

**平成23年度
第1回いわき市介護保険運営協議会**

議事録

保健福祉部

長寿介護課

平成23年度 第1回 いわき市介護保険運営協議会 議事録

I 日 時 平成23年5月25日(水) 15:00～17:00

II 場 所 労働福祉会館 3階 中会議室

III 出席者

委 員	遠藤 寿海	委 員	箱崎 秀樹
委 員	木村 守和	委 員	檜村 恵美
委 員	中里 孝宏	委 員	久富 隆資
委 員	篠原 洋貴	委 員	鈴木 幸男
委 員	篠原 清美	委 員	前澤 由美

IV 事務局職員

保健福祉部	次長	酒井 宏昌
長寿介護課	課長	坂本 新一
	課長補佐	小川 俊幸
	企画庶務係長	渡邊 修
	介護予防係長	篠原 美紀
	介護支援係長	門馬 将洋
	介護保険係長	西山 敦
企画庶務係	事務主任	高橋 めぐみ
	主事	木村 隼也

議事に先立ち、退職による委員の交代があったことから篠原 洋貴委員を新たに委員として委嘱した。

また、前委員の後任となることから、地域密着型サービス部会の委員としても対応いただくことで会長より指名がなされた。

V 議 事

【報告事項】

- 1 平成22年度地域包括支援センター事業状況について
- 2 平成22年度地域密着型サービス部会について

【協議事項】

- 1 最重点施策の取り組みについて
- 2 救急医療情報キット配布事業について
- 3 次期高齢者保健福祉計画策定に向けたスケジュールについて

※議事に先立ち、本日の議事録署名人について、箱崎委員・檜村委員が指名された。

VI 会議の概要

1 平成 22 年度地域包括支援センター事業状況について

発言者	内容
A 委員	今回の東日本大震災は本市においても甚大な被害をもたらしたもののだが、これまでモデル事業として市内数箇所で開催していた高齢者見守り隊が、今回の震災を受けて活動した例などあればお聞きしたい。
事務局	震災以降の高齢者見守り隊の活動状況については、今後地区の関係者等から聞き取りなどをしながら検証していく予定である。 原発の影響で地区の方が市外等へ避難していることから十分な活動をなかなか行えない現状にあり、また、事業への参加者確保についても今後の課題の一つとなってくると思われる。
A 委員	次回以降で、高齢者見守り隊に関する新たな情報などがあつたら報告いただきたい。

2 平成 22 年度地域密着型サービス部会について

発言者	内容
B 委員	今現在の市内の地域密着型サービス事業所の定員総数はどのくらいか。
事務局	認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）が 36 事業所で 498 名、小規模多機能型居宅介護事業所が 21 事業所で 488 名となっている。 また、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所が 2 事業所で 17 名、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所が 1 事業所で 20 名となっている。 なお、本日の地域密着型サービス部会にて、新たに地域密着型特定施設入居者生活介護事業所が 1 事業所で 18 床、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所が 1 事業所で 29 床の届出があつたことから今後増えることで予定している。

1 最重点施策の取り組みについて

発言者	内容
C委員	<p>シルバーリハビリ体操の平成 22 年度の取り組み状況の中で、体操教室の参加人数 20 名とあるが、申込受付時の状況をお聞きしたい。</p> <p>また、平成 24 年度からの本格実施に向けて、これまでの市民への浸透具合を考慮しながら、事業の P R の方法について検討いただきたい。</p>
事務局	<p>体操を行うため隣の方との距離をとる必要があり、会場の広さを考えた結果、定員を 20 名とさせていただいた経過がある。</p> <p>申込受付時は、受付開始前から問い合わせが多数あり、定員の 20 名は 15 分程度で決定されるという状況であった。</p> <p>また、事業の周知については、本年度予定している愛称募集の際に最小限の費用で最大限の P R ができればと考えている。</p>
A委員	<p>6 月のコースは全 12 回コースとなっているが、1 月からのコースは全 6 回コースとなっているのはなぜか。</p>
事務局	<p>1 月からのコースは会場の都合により、12 回の実施が難しかったことから、教室の内容を充実させ、回数を減らすことで調整したものである。</p>
A委員	<p>体操指導士や市インストラクター、市民ボランティアや地域ボランティアと様々な名称がでてくるが、もう少しわかりやすいように愛称募集時にでも併せて整理したほうがよいと思われるがいかがか。</p>
事務局	<p>市のインストラクター 2 名の下に市民ボランティアの方が 6 名おり、その他に地域ボランティアを今年度 45 名募集することで予定している。今後この地域ボランティアを 1,300 名まで増やすことで考えている。</p>
A委員	<p>市民ボランティアと地域ボランティアの違いは何か。</p>
事務局	<p>市民ボランティアは、インストラクターの補助的な役割を担っており、市の事業をお手伝いいただく方々であり、地域ボランティアは地域内で体操を指導する方々を指している。</p>

C委員	<p>地域ボランティアの方々も経験を積みば上の指導者にステップアップできるようなシステムになれば、参加されている方々の意気込みも上がってより良い事業になるのではないかと。</p>
事務局	<p>ステップアップのシステム構築と併せて、現在情報収集しながら検討しているのが介護支援ボランティア制度である。</p> <p>当該制度は、ある特定の事業に参加いただいた方の活動実績を「ポイント」として評価し、介護保険料や介護サービス利用料に充てるといったものである。</p> <p>本市においては、どのような仕組みとするかについては今後検討することとなるが、該当する事業の中にシルバーリハビリ体操事業を加えることでボランティア意欲がより高まり、結果として、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会の構築に繋がるものと考えられる。</p>
A委員	<p>今回の震災後の対応として、特に地域包括支援センターや地区保健福祉センターの方々は、たいへん厳しい状況の中、非常に良く対応してくれた。</p> <p>震災以降の対応について具体的にお聞かせ願いたい。</p>
事務局	<p>四倉・久之浜大久地域包括支援センターについては、各避難所を回って虚弱高齢者等の介護にあたったほか、他県等から来られた医療チームと共に在宅高齢者等の安否確認や健康チェックを行った。</p> <p>また、内郷・好間・三和地域包括支援センターについては、避難所生活の中で、介護が必要な方々を内郷のコミュニティーセンターへ集約し介護を中心とした生活支援を行った。</p> <p>さらに、勿来・田人地域包括支援センターでは、4月11日の大きな余震の影響により、交通の寸断や土砂崩れが起き、介護を必要としている方々への対応に支障が生じたため、これらの方々については、古殿町や石川町等からサービスを提供する形をとり、市外の包括支援センターや介護事業所との連携を図りながら活動した。</p>
B委員	<p>認知症高齢者対策の推進のうち、早期発見体制の構築について、いわゆる家族支援サービスはこれまでも、導入している家庭が非常に少なかったと聞いているが、今後の徘徊高齢者SOSネットワーク事業の方向性についてどのように考えているのか。</p>

<p>事務局</p>	<p>徘徊高齢者SOSネットワーク事業については、事業開始から大分時間が経過しており、現在は余り活動が進んでいない状況にある。</p> <p>今後関係機関と協議し、当該事業の方向性について整理していきたい。</p> <p>また、徘徊高齢者家族支援サービス事業についても、初期導入費のみを市で負担し、それ以外はすべて自己負担としている理由もあり、なかなか普及が進まないところである。</p> <p>今後、各方面で普及啓発に努めていきたいと考えている。</p>
<p>B委員</p>	<p>他市で実施している同様の事業について、全く機能されていない現状を新聞等で拝見した。</p> <p>当該事業は、早期発見体制の確立を図る上で重要な事業であり、再構築に向けた検討が必要と考えられる。</p>

2 救急医療情報キット配布事業について

発言者	内容
D委員	<p>社会福祉協議会で実施している「緊急連絡カード」と記載事項が類似している。民生・児童委員連絡協議会としては、業務量を考えると、緊急連絡カードと一本化して実施したほうが合理的ではないのか。</p>
事務局	<p>救急医療情報キットについては、緊急連絡カードの内容と類似する部分があるが、容器という特性を生かして多くの情報を確保できること、冷蔵庫の中に保管するというルール付けを図ることで救急時の迅速な対応に対処できること、更には、記載内容を普段見えないところに保管することでプライバシーの保護にも配慮されている等のメリットがある。</p> <p>内容が重複するところがあるが、社会福祉協議会で実施している緊急連絡カード配布事業との両立は可能であると考えられ、現在実施に向けた作業を行っている。</p> <p>配布においては、対象となる要援護者名簿の登録者宅を訪問し、シートの書き方や保管の仕方などを説明しながら配布することで考えている。</p> <p>なお、配布方法の詳細については、再度各地区の協議会等と協議を行っていきたい。</p>
A委員	<p>現在社会福祉協議会で実施しているカードを利用してもよいと思われるがいかがか。</p>
事務局	<p>容器の中に入れる用紙や保管の仕方等、やり方は様々だと思うが、実施までに充分検討し、関係機関とも協議をしていきたい。</p>
E委員	<p>救急医療情報キットを配布した方々の把握についてはどのように考えているのか。また、消防機関との情報の共有も大事だと思われるが。</p>
事務局	<p>対象者の把握については、名簿を作成の上管理していくことで考えている。</p> <p>消防機関との情報共有については、現在協議を行っているところであり、今後も十分協議を重ねていきたい。</p>

C委員	<p>実際に高齢者宅に伺って、緊急連絡カードが電話機の前に置いてあった例はほとんど見受けられない。大多数の方は、タンスの引き出し等に入れたままという現状である。</p> <p>保管場所が確立されていないのが一番の問題であり、今回の救急医療情報キットの配布のように冷蔵庫に入れる、冷蔵庫がないところでは別の箇所を定めるといったように取扱いのルールを明確にしておくことが大切である。</p>
-----	---

3 次期高齢者保健福祉計画策定に向けたスケジュールについて

発言者	内容
事務局	<p>通常スケジュールであれば本年度が次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定時期にあたるものだが、本年3月に発送を予定していたアンケート調査については、震災の影響で未だ調査が出来ていない状況にある。加えて、現在の状況では次期保険料の算定にも支障がでるものと考えられ日程的に非常に厳しい現状である。</p> <p>このようなことから、国において「今回の東日本大震災により甚大な被害を受けた地方自治体においては、第5期計画策定について、実状に応じた弾力的な取扱いを行っても差し支えないこととする」との考え方が示されたところであり、今後詳細が示された段階でスケジュールの見直しを含め、本協議会において協議いただくことで考えている。</p>
A委員	<p>詳細がわかり次第報告いただきたい。</p> <p>また、次期計画については、現行計画の5つの最重点施策のほか、今後の復興に向けた虚弱高齢者等の対応というのを加える必要があるように感じる。</p> <p>次回以降事務局で例示していただければと思う。</p>

本議事録に相違ないことを証明するため、ここに署名する。

平成23年 6月30日

議事録署名人

箱崎 秀樹 ⑩

議事録署名人

榎村 恵美 ⑩